

# 平成19年3月期 決算説明資料

---

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) 当社の顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力(2) 当社が事業において収益を計上する能力(3) 日本国内における株式委託業務に対する需要の変化(4) 当社が事業継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力(5) 当社が主要株主と良い関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

## **MONEXが目指すもの (MONEX will)**

- ◆先進性の追求**            お金との新しい付き合い方を提案し、  
金融の新たな領域を拓き続けます。
- ◆お客様本位の徹底**      お客様の声を企業活動の最大の指針とし、  
真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。
- ◆最良への挑戦**            既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、  
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

## 目次

## I. 業績概要

1. 業績サマリー	.....	p.4
2. 業績概要		
(1) 2006年3月期(12ヶ月) vs. 2007年3月期(12ヶ月)	.....	p.5
(2) 2006年3月期4Q(3ヶ月) vs. 2007年3月期4Q(3ヶ月)	.....	p.6
(3) 2007年3月期3Q(3ヶ月) vs. 2007年3月期4Q(3ヶ月)	.....	p.7
(4) 四半期別業績推移	.....	p.8
(5) 営業利益率の推移とコスト構造	.....	p.9
(6) 四半期推移(損益計算書)	.....	p.10
(7) 四半期推移(販売費および一般管理費)	.....	p.11
3. 比較分析 預かり資産あたり収益及び費用	.....	p.12

## II. 経営戦略と事業展開

1. 経営戦略		
(1) ミッション・ステートメント	.....	p.14
(2) 環境認識	.....	p.15
(3) 目標と戦略	.....	p.16
(4) 2007年度費用予算	.....	p.17
(5) 収益構造と預かり資産の現在と未来	.....	p.18

## 2. 事業別概況

## (1) トレーディング関連ビジネス

・株式委託売買ビジネス	.....	p.19
・引受ビジネス	.....	p.20
・債券ビジネス	.....	p.21
・FXビジネス	.....	p.22

## (2) マネージド・アセット・ビジネス

・投資信託ビジネス	.....	p.23
・オルタナティブ投資ビジネス	.....	p.24

## (3) トピックス

(4) 投資教育	.....	p.26
----------	-------	------

## III. 株主の皆様へ

1. ROEと配当	.....	p.28
2. 配当方針と経営体制	.....	p.29
3. ディスクロージャー	.....	p.30

## IV. ご参考

1. お客様分布	.....	p.32
2. マーケティング施策	.....	p.33
3. 主要オンライン証券比較	.....	p.34
4. 大手証券との比較	.....	p.35
5. グループ会社	.....	p.36

(追加資料)	.....	p.38
--------	-------	------

# I. 業績概要

## II. 経営戦略と事業展開

## III. 株主の皆様へ

## IV. ご参考

## 業績サマリー

### ■2007年3月期通期の業績

- 純営業収益は、市場全体として売買代金が減少した影響を受け、31,099百万円(前年比17.8%減)
- 委託売買ビジネスへの依存度(※)は83%(同3ポイント減)
- 販売費及び一般管理費は、積極的にマーケティング活動を行った結果、14,540百万円(同15.1%増)
- 純利益は9,534百万円(同30.0%減)、ROEは21%(同17ポイント減)、営業利益率50%(同14ポイント減)

### ■2007年3月期4Qの業績

- 純営業収益は、売買代金が3Qと比較して増加した為、7,978百万円(3Q比12.6%増)
- 委託売買ビジネスへの依存度(※)は83%(同3ポイント増)
- 販売費及び一般管理費は、売買代金の増加に伴い事務委託費や取引所・協会費が増加した一方、マーケティング費用を抑制した結果、3,779百万円(同6.5%増)
- 四半期純利益は2,409百万円(同13.4%増)、年率換算ROEは21%(同2ポイント増)、営業利益率は49%(同3ポイント増)

※委託売買ビジネスへの依存度=(委託手数料+金融収支)/純営業収益×100

## 業績概要：2006年3月期(12ヶ月) vs. 2007年3月期(12ヶ月)

(単位：百万円、%)

	2006年3月期 (2005年4月～2006年3月)	2007年3月期 (2006年4月～2007年3月)	前年同期比増減
営業収益	39,223	33,244	-15.2%
純営業収益	37,811	31,099	-17.8%
販売費及び一般管理費	12,636	14,540	+15.1%
営業利益	25,174	16,559	-34.2%
経常利益	24,938	16,688	-33.1%
純利益	13,617	9,534	-30.0%

(単位：百万円、%)

	2006年3月期末 (2006年3月31日)	2007年3月期末 (2007年3月31日)	前年同期末比増減
総資産	430,299	379,988	-11.7%
自己資本	41,588	47,487	+14.2%

(ご参考：マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	430.4%(※)	402.5%	-
----------	-----------	--------	---

※2006年3月期末の自己資本規制比率は公表後に誤りがあったことにより再集計を行った結果であります。

## 業績概要：2006年3月期第4四半期(3ヶ月) vs. 2007年3月期第4四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2006年3月期4Q (2006年1月～2006年3月)	2007年3月期4Q (2007年1月～2007年3月)	前年同期比増減
営業収益	11,995	8,657	-27.8%
純営業収益	11,686	7,978	-31.7%
販売費及び一般管理費	3,662	3,779	+3.2%
営業利益	8,024	4,198	-47.7%
経常利益	8,021	4,300	-46.4%
純利益	4,475	2,409	-46.2%

(単位:百万円、%)

	2006年3月期末 (2006年3月31日)	2007年3月期末 (2007年3月31日)	前年同期末比増減
総資産	430,299	379,988	-11.7%
自己資本	41,588	47,487	+14.2%

(ご参考:マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	430.4%(※)	402.5%	-
----------	-----------	--------	---

※2006年3月期末の自己資本規制比率は公表後に誤りがあったことにより再集計を行った結果であります。

## 業績概要：2007年3月期第3四半期(3ヶ月) vs. 2007年3月期第4四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2007年3月期3Q (2006年10月～2006年12月)	2007年3月期4Q (2007年1月～2007年3月)	前四半期比増減
営業収益	7,755	8,657	+11.6%
純営業収益	7,086	7,978	+12.6%
販売費及び一般管理費	3,548	3,779	+6.5%
営業利益	3,537	4,198	+18.7%
経常利益	3,525	4,300	+22.0%
純利益	2,125	2,409	+13.4%

(単位:百万円、%)

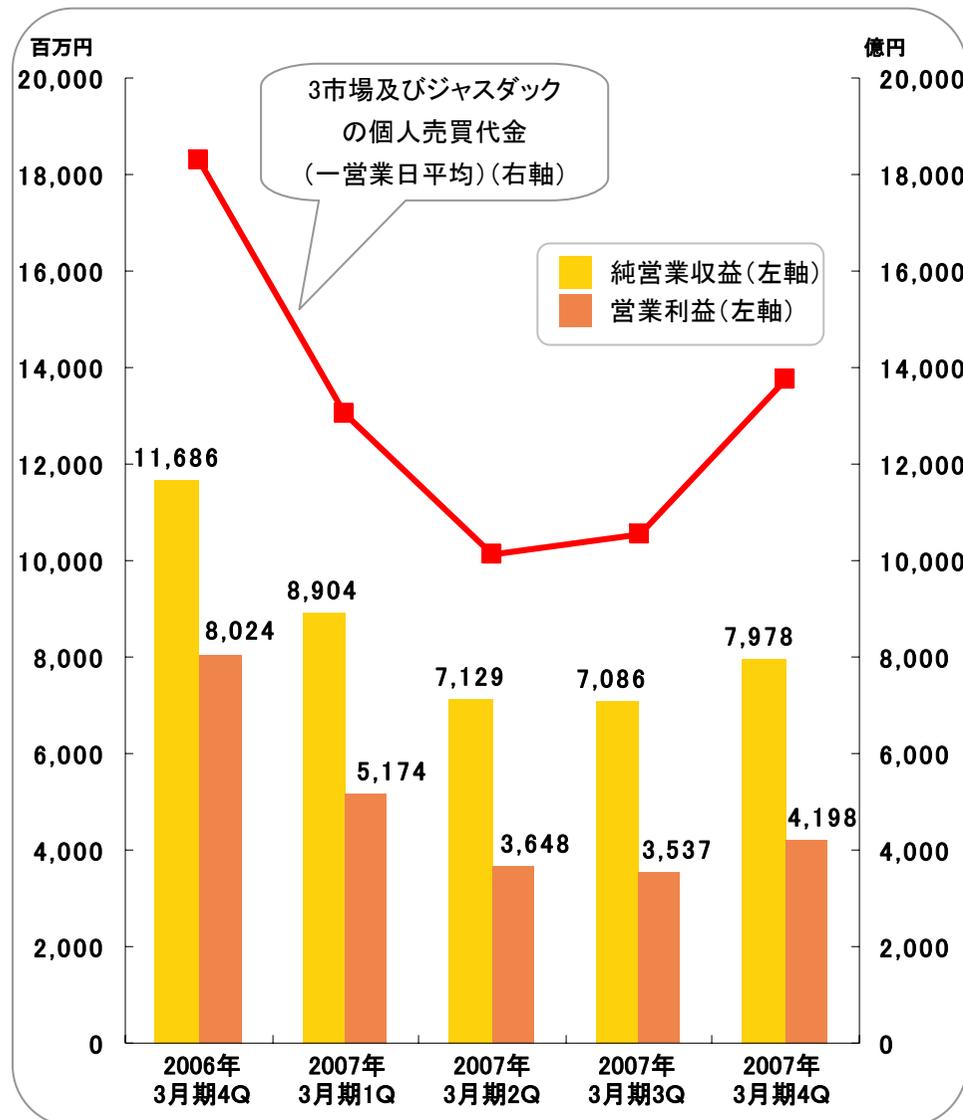
	2007年3月期3Q末 (2006年12月31日)	2007年3月期末 (2007年3月31日)	前四半期末比増減
総資産	361,496	379,988	+5.1%
自己資本	45,000	47,487	+5.5%

(ご参考:マネックス証券株式会社)

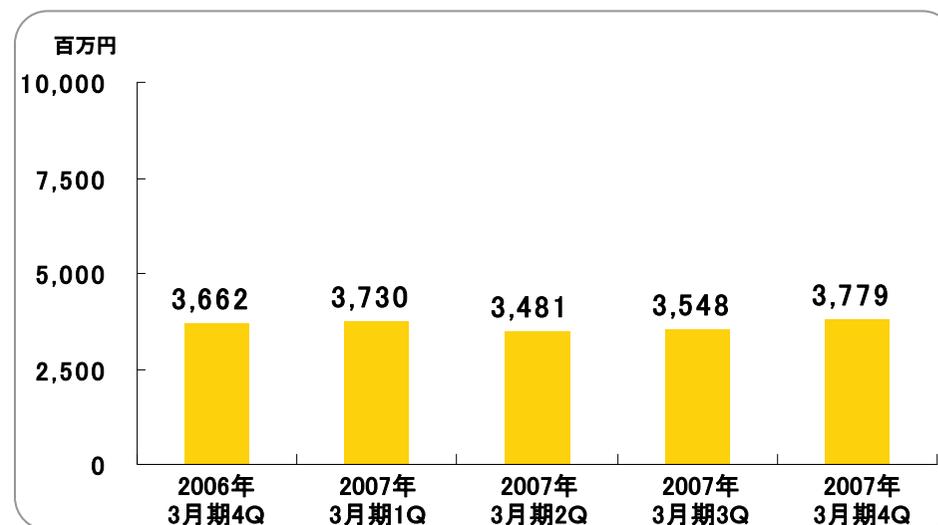
自己資本規制比率	392.0%	402.5%	-
----------	--------	--------	---

## 業績概要：四半期別業績推移

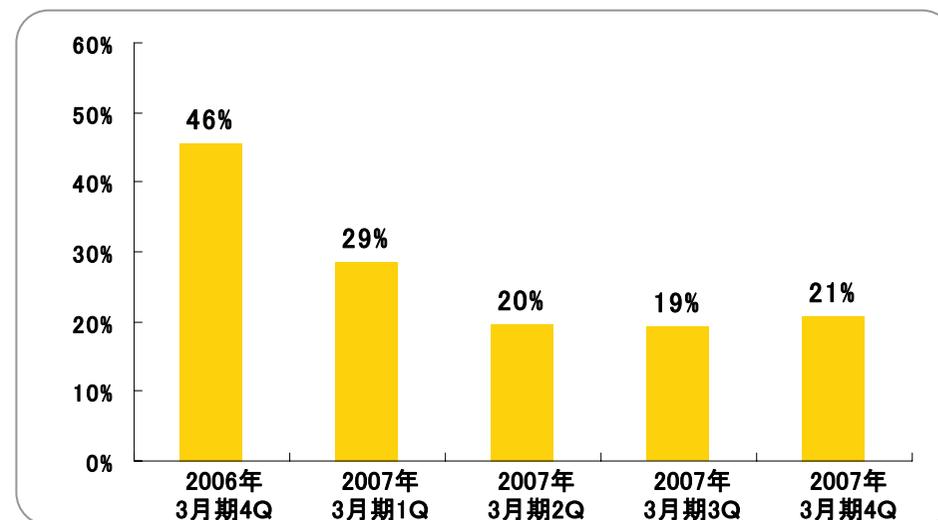
### ■純営業収益と営業利益



### ■販売費及び一般管理費



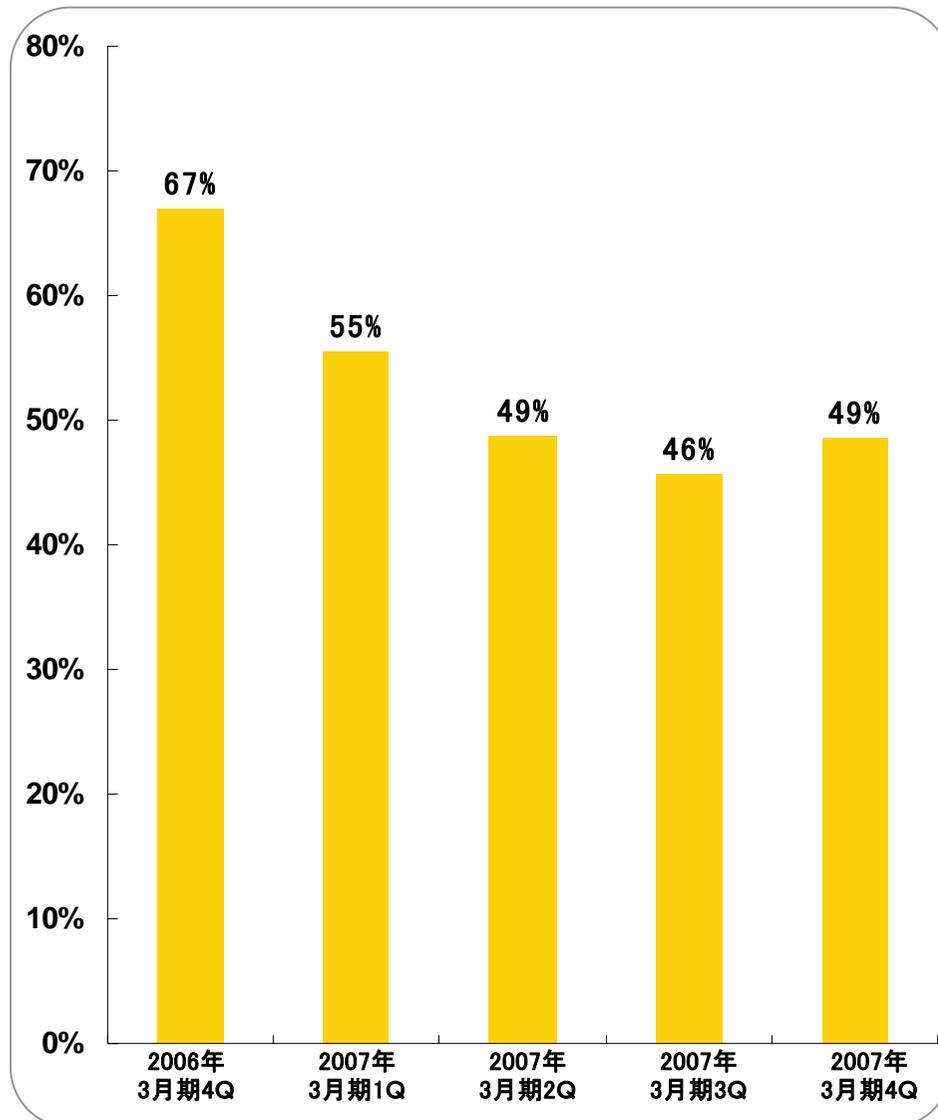
### ■ROE(自己資本利益率)



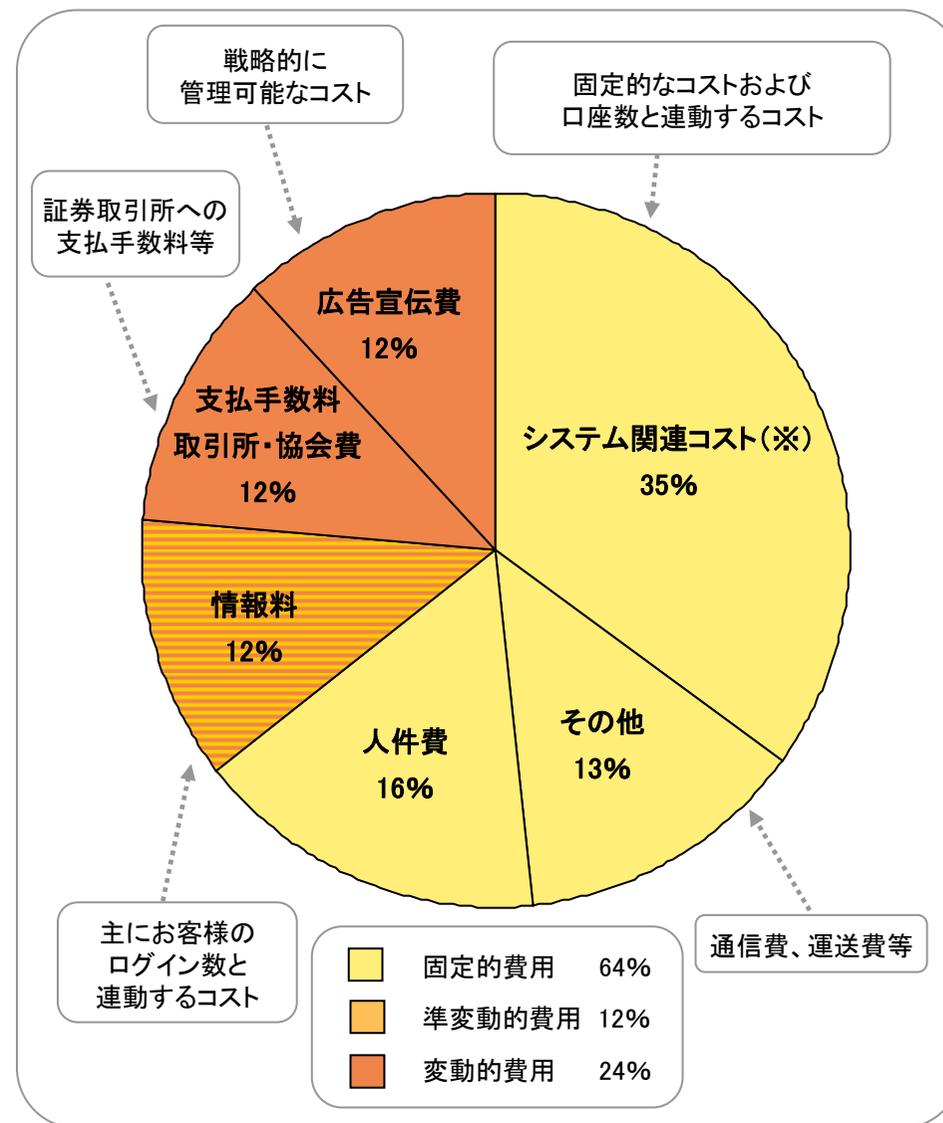
$$ROE = (四半期純利益 \times 4) \div ((期首自己資本 + 期末自己資本) \div 2) \times 100$$

## 業績概要：営業利益率の推移とコスト構造

## ■営業利益率(営業利益÷営業収益)の推移



## ■コスト構造(2007年3月期4Q 3ヶ月)



※システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

## 業績概要：四半期推移(損益計算書)

(単位：百万円)

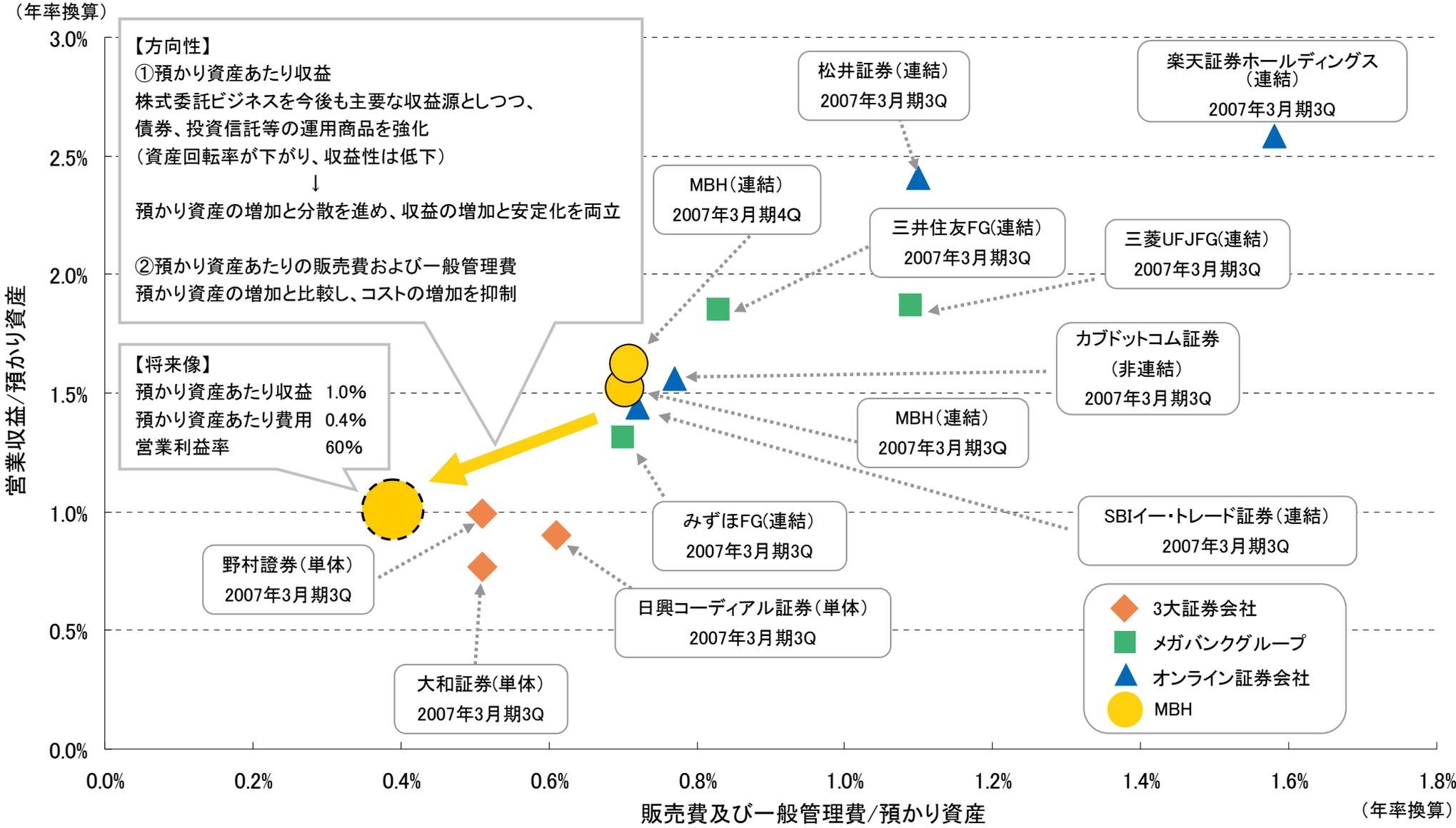
	2006年3月 期 1Q	2006年3月期 2Q	2006年3月期 3Q	2006年3月期 4Q	2007年3月期 1Q	2007年3月期 2Q	2007年3月期 3Q	2007年3月期 4Q
委託手数料	3,988	6,064	8,587	8,667	6,023	4,687	4,504	5,395
引受・売出手数料	105	227	234	239	61	58	286	32
募集・売出の取扱手数料	67	221	195	278	281	81	204	345
その他受入手数料	592	848	1,017	833	820	856	832	903
FX手数料	400	626	709	497	506	475	434	417
投信代行手数料	62	70	96	133	154	203	234	296
その他	129	151	211	202	159	178	163	189
トレーディング損益	23	20	91	△ 51	21	72	△ 13	40
金融収益	1,298	1,619	1,850	1,974	2,051	1,651	1,864	1,872
その他の営業収益	74	44	53	54	75	89	75	66
営業収益	6,151	9,045	12,031	11,995	9,335	7,496	7,755	8,657
金融費用	376	339	388	308	430	366	669	678
純営業収益	5,774	8,706	11,642	11,686	8,904	7,129	7,086	7,978
販売費及び一般管理費	2,781	2,869	3,323	3,662	3,730	3,481	3,548	3,779
営業利益	2,993	5,837	8,319	8,024	5,174	3,648	3,537	4,198
経常利益	2,998	5,594	8,323	8,021	5,229	3,632	3,525	4,300
四半期純利益	1,433	2,991	4,717	4,475	2,944	2,054	2,125	2,409

## 業績概要：四半期推移（販売費および一般管理費）

（単位：百万円）

	2006年3月期 1Q	2006年3月 期 2Q	2006年3月期 3Q	2006年3月期 4Q	2007年3月期 1Q	2007年3月期 2Q	2007年3月期 3Q	2007年3月期 4Q
取引関係費	886	1,121	1,540	1,710	1,661	1,551	1,482	1,532
支払手数料	159	224	239	212	237	219	214	217
取引所・協会費	204	258	332	360	236	192	189	215
通信費・運送費	407	464	502	613	593	563	563	627
広告宣伝費	104	160	447	505	580	554	492	454
その他	10	13	18	17	13	21	21	17
人件費	477	501	553	529	669	592	598	607
不動産関係費	334	124	134	143	191	184	236	236
事務費	910	778	868	954	916	908	953	1,051
事務委託費	863	746	814	879	888	870	922	1,014
事務用品費	46	31	54	75	28	37	30	36
減価償却費	29	13	13	20	19	21	22	34
租税公課	45	68	83	95	63	54	56	71
貸倒引当金繰入	-	180	2	3	47	18	△ 12	85
その他	97	81	126	205	160	150	211	159
販売費及び一般管理費合計	2,781	2,869	3,323	3,662	3,730	3,481	3,548	3,779

# 比較分析: 預かり資産あたり収益及び費用(主要金融機関との比較)



※三菱UFJFG、みずほFG、三井住友FGの場合は、預かり資産＝総資産、営業収益＝連結粗利益、販管費＝営業経費

- I. 業績概要
- II. 経営戦略と事業展開**
- III. 株主の皆様へ
- IV. ご参考

## ミッション・ステートメント

---

- オンライン・トレーディングを提供するのではなく、  
オンラインによる個人のための総合金融サービスを提供する。
- 株式だけでなく、幅広い金融商品・サービスを提供する。
- 個別株売買や市場タイミングへの投資を能動的に行わない層へも  
商品・サービスを提供する。
- 自ら商品組成(Origination)できる体制を強化する。
- 預かり資産あたりコストを更に低減させ、  
低コスト資産管理型ビジネスモデルを完成させる。
- 持株会社組織を活かして、金融機関の業際の変化にダイナミックに対応する。
- 投資教育・啓発活動を更に強化していく。

環境認識

人口の減少が顕在化し、右肩上がりの経済成長が終焉する環境下、  
個人はより主体的に資産運用を行う必要があり、当社が貢献できるフィールドはより大きくなる

《これまで》

《これから》

必然的に高まる  
個人の資産運用ニーズ

・終身雇用、退職金、年金に支えられて  
いるという安心感



・国や企業等による老後の生活保障が薄くなり、  
個人の運用結果が将来の生活水準を大きく左右  
・個人による主体的な資産形成が必須に

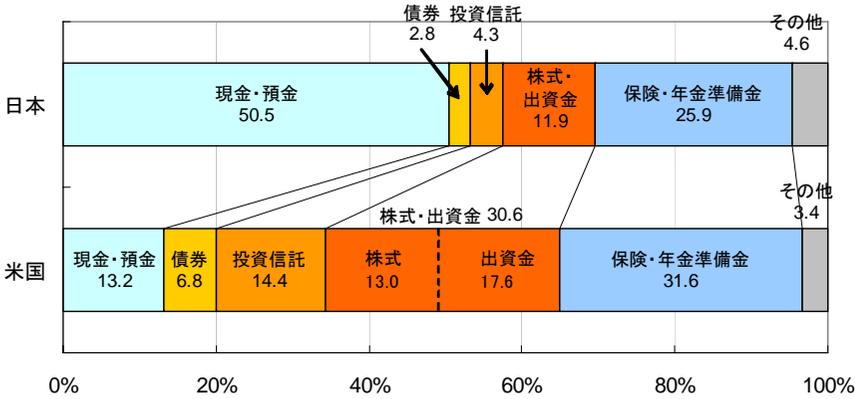
法制度改正に伴い変化する  
金融業界の競争

・銀行 / 証券 / 保険間での業際競争なし  
・どの金融機関を選んでもサービス・運用結果  
に大差なし



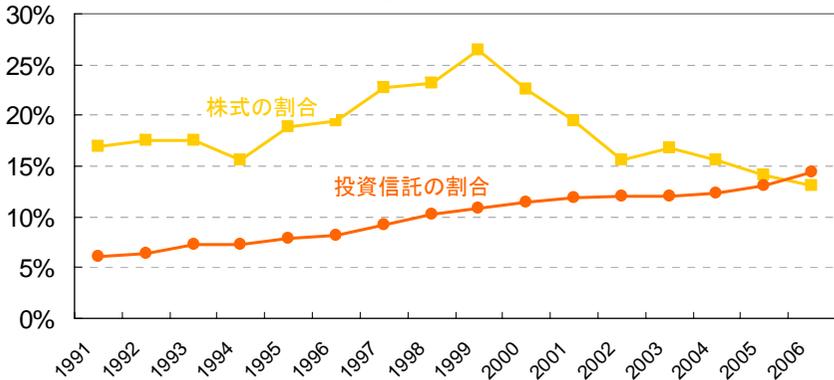
・金融商品取引法の施行等により金融機関の業際は  
急速に喪失し競争激化  
・金融機関の選択がサービス・運用結果に与える影響大

日米の家計の資産構成 (2006年12月末)



出所: 日本銀行調査統計局、米国連邦準備制度理事会

米国の家計部門・NPO保有金融資産に占める  
株式と投資信託の割合



出所: 米国連邦準備制度理事会

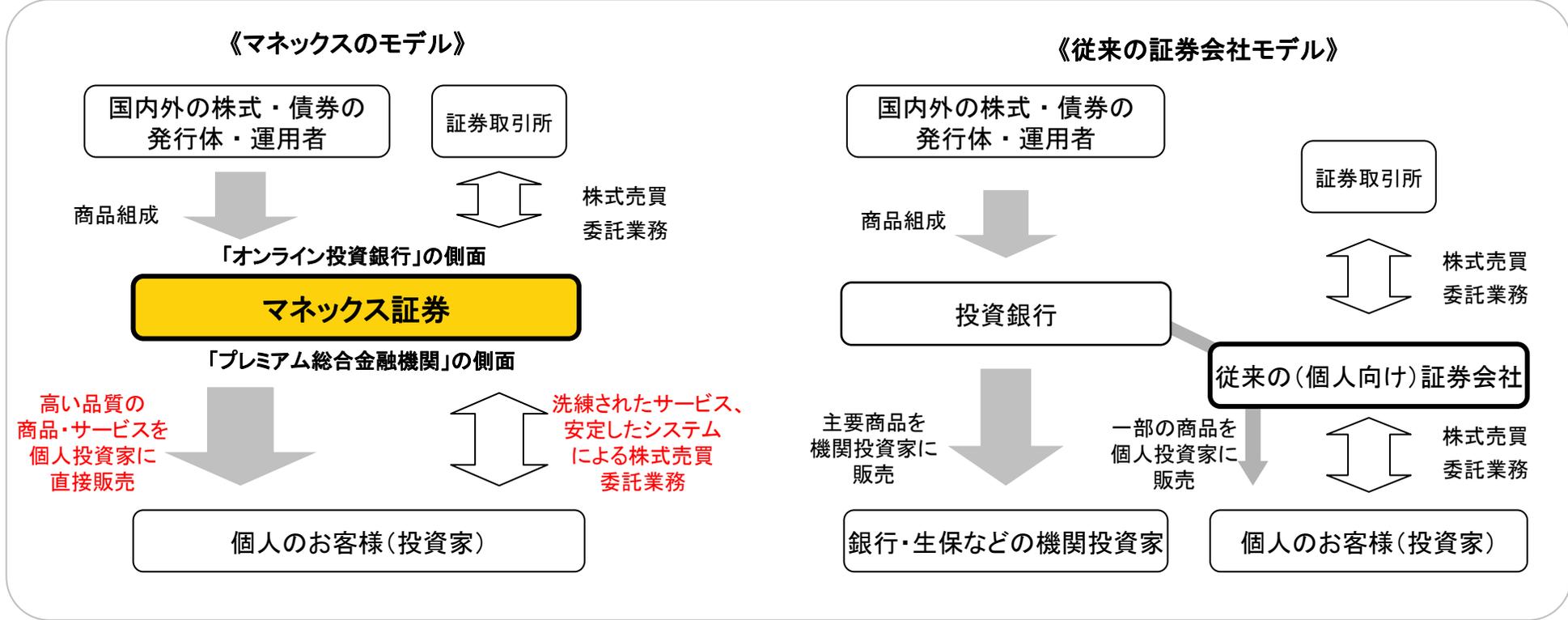
「貯蓄から投資」の流れの下、日本の家計の資産構成も米国型にシフト  
米国では家計部門における株式割合は下落、投信割合は上昇する傾向



株式委託ビジネスに加え、投資信託、SMA、  
債券などの資産運用商品・サービスの拡充が必要

# 目標と戦略

■ マネックスの目標 「マネックスのモデル」およびそれを実現する「3つの戦略」と「投資教育の充実」



- ◆ **プロダクト戦略**
  - ・株式売買委託業務に加え、IPO、債券、FX、オルタナティブ等の多様な商品組成
- ◆ **CRM戦略 (Customer Relationship Management)**
  - ・お客様に、的確なプロダクトを適切なタイミングでご案内
- ◆ **チャネル戦略**
  - ・お客様に身近な存在になるため、自前のチャネルに加え、提携などを通じたチャネルを構築
- ◆ **投資教育の充実**
  - ・マネックス・ユニバーシティの投資教育・啓蒙活動を通じた金融全般や商品に対する理解浸透により、各戦略の効果をより高める

## 2007年度費用予算

### ■基本方針

- ・ 「預かり資産あたり費用」を重要な経営指標として、コスト管理を徹底し、低コスト構造を堅持
- ・ 商品組成の分野等に戦略的に予算を配分

### ■3つのポイント

#### 1. マーケティング・投資教育費用の見直し

- ・ 2006年度は、認知度の向上と投資教育の普及を目指し、純営業収益の10%を予算化

⇒効果分析を行ない、一定の結果が得られたため、  
2007年2月より純営業収益の8%に削減

⇒2007年度は純営業収益の6%に削減

- ・ 予算管理は2006年度と同様に毎月の純営業収益に連動

⇒経営環境の変化に対して機動的に対応

#### 2. 別枠システム予算の導入

- ・ 通常のシステム予算とは別に、新規開発に特化した予算枠を設定

通常のシステム予算  
(商品開発、サービス改善  
業務効率化など)

+

別枠のシステム予算  
(次世代サービスの開発に特化)

⇒高付加価値の商品・サービスを  
組成し、競争力を確保

#### 3. 戦略的な人材の増強

- ・ ファンドや債券の組成など、商品組成分野で強化

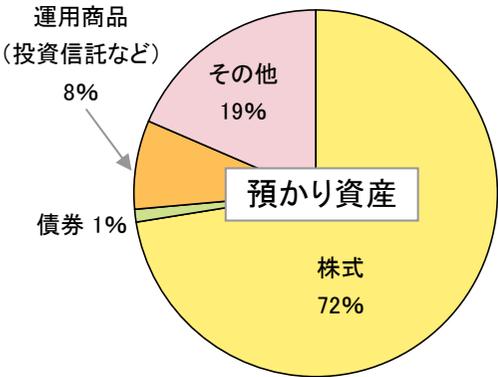
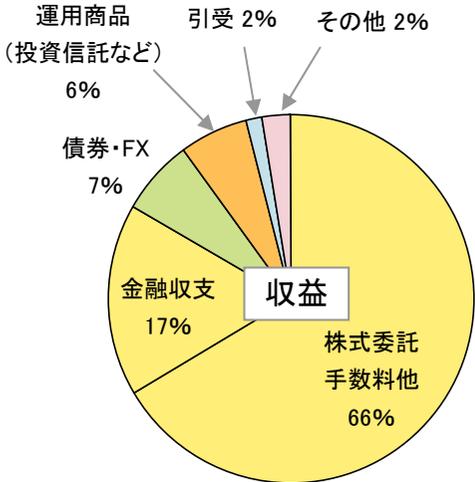
- ・ マネックス・オルタナティブ・インベストメンツにおいて運用プロフェッショナルを増強

- ・ J-SOX法対応など内部統制を一層充実

低コスト構造を維持しつつ、商品組成力の向上と内部統制の充実を両立させ、オンライン投資銀行を目指す

# 収益構造と預かり資産の現在と未来

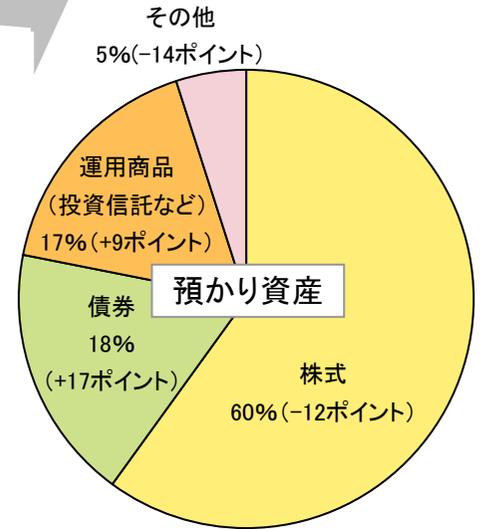
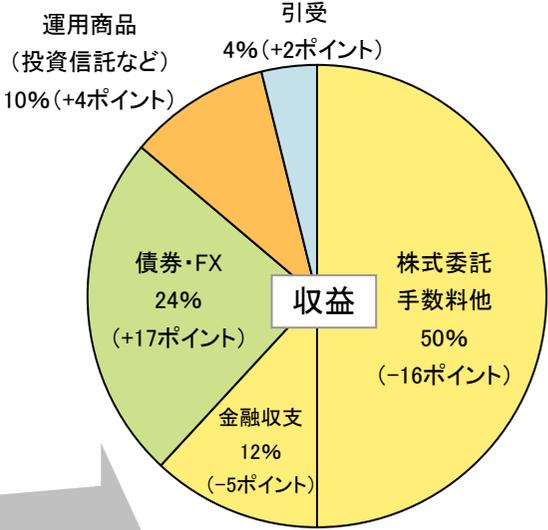
## 【現在(2006年4月～2007年3月)】



## 各プロダクトラインの方向性

- ①株式ビジネス
  - ・高付加価値のサービスを提供  
(貸株サービス、トレーディング機能の強化など)
  - ・預かり資産を継続的に増加させ、将来的にも主要な収益源として拡大
- ②債券・FXビジネス
  - ・債券については、預貯金の代替商品として高い成長性を見込み、ストラクチャー債(仕組債)などを自社で組成・販売
  - ・FXについては、トレーディング・プラットフォームの追加、投資情報の充実に注力
- ③運用商品ビジネス  
(投資信託、オルタナティブ投資、SMAなど)
  - ・経営の独立性を活かし、国内外の金融機関と柔軟に連携
  - ・オルタナティブ投資商品やアルゴリズム運用を利用した商品など、革新的な商品を提供
- ④引受ビジネス
  - ・体制の強化、ノウハウの蓄積により、継続的に主幹事業を担当
  - ・M&Aアドバイザー・ビジネスなどへ参入し、主要な収益源として育成

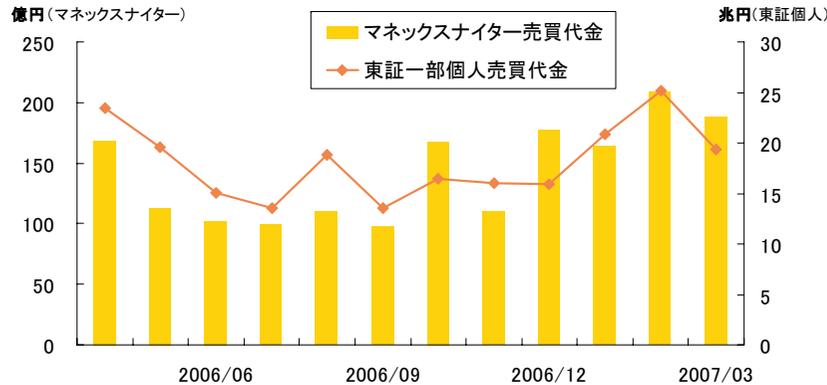
## 【将来】



# 株式委託売買ビジネス: 独自商品・サービスの強化

## ■オリジナルサービスの充実

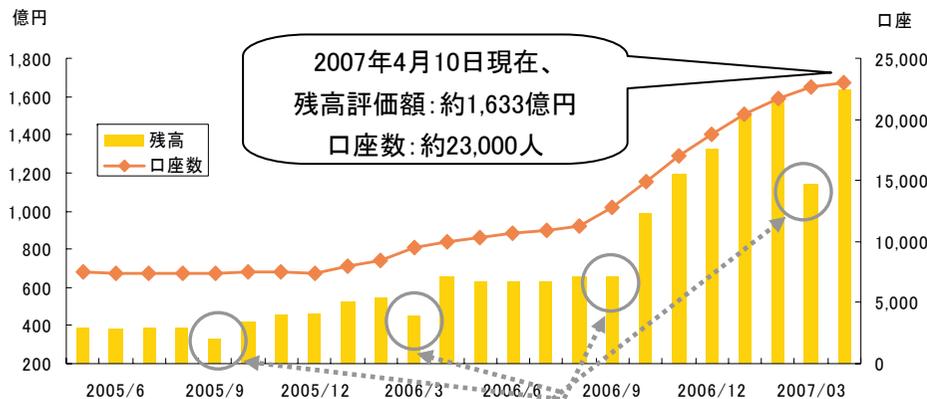
### ◆マネックスナイトー 取引規模の拡大



出所: 東京証券取引所のデータをもとにマネックス証券で作成  
 ※売買代金については東京証券取引所のデータにあわせ、買代金+売代金の金額を使用

・2007年3月期第4Q 売買代金: 約560億円 (第3Q比 約20%増)  
 約定件数: 約17万件 (第3Q比 約20%増)

### ◆貸株サービス 口座、残高ともに大幅な伸び



2007年4月10日現在、  
 残高評価額: 約1,633億円  
 口座数: 約23,000人

株主優待取得等により減少

## ■携帯電話取引の充実

### ◆割安な携帯電話取引手数料を設定

・指値、成行注文ともに約定代金の0.105% (税込/最低105円)  
 パソコンに比べ、閲覧可能な情報が限られている携帯電話からのインターネット取引手数料を割安に設定

→携帯電話のユニークユーザー数(※)が約66%増

※ 2007年3月実績(2006年12月比)携帯電話からの約定が1ヶ月に1回以上あるユーザー数

### ◆動画付きメールマガジンの配信開始

・動画付きメールマガジン「マーケットメール-モバイル-」の無料配信を開始

## ■今後の施策

### ◆リアルタイム・トレーディングツール本格導入へ(詳細はp 25)

### ◆立会外分売取引が可能に

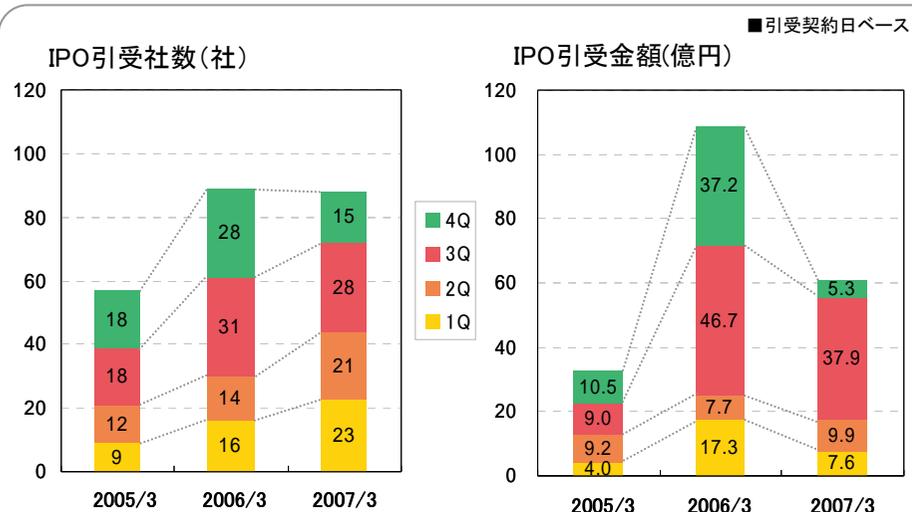
・通常の立会時間内の取引開始前に、あらかじめ決まった価格(通常ディスカウントされた価格)で売買を行う「立会外分売取引」の取扱を2007年5月下旬に開始予定

### ◆ナイトー携帯、携帯アプリ等、モバイルサービス拡充準備中

・マネックスナイトーの携帯対応を準備中(2007年7月予定)  
 帰宅途中にも携帯電話でナイトー取引のご利用が可能に  
 ・携帯アプリによる取引ツールを準備中(2007年度中)  
 より速く、より使いやすいモバイル取引環境をご提供

# 引受ビジネス: 継続的に主幹事案件を獲得し、引受シェア向上

## ■ 引受実績の積上げ



IPO 引受社数ランキング(2007年3月期)

順位	社名	社数
1	三菱UFJ証券	123
2	SBIイー・トレード証券	116
3	新光証券	90
4	野村証券	89
5	マネックス証券	87
6	日興シティグループ証券	80
7	大和証券エスエムビーシー	78
8	みずほインベスターズ証券	77
9	岡三証券	62
10	高木証券	56

出所: アイ・エヌ情報センター

### ◆ IPO引受社数トップ3、IPO引受金額トップ10を目標とする

- ・オンライン証券枠内の競争から、国内全証券会社との競争へシフト

IPO主幹事実績: 累計4社目

**株式会社マルマエ**  
(銘柄コード: 6264)  
¥1,128,000,000  
(公募・売出し総金額)  
2006年12月26日 上場

## ■ IPO引受実績向上に向けた方策

### ◆ 環境認識

- ・金融庁、日本証券業協会、取引所等における引受審査のあり方の見直し
- ・上場企業に対する内部統制強化の要請
- ・投資家によるIPO企業選別の傾向

### ◆ 具体的方策

- ・マーケット動向や投資家ニーズを的確に企業にフィードバックする体制の構築
- ・審査機能の強化により、よりクオリティの高いIPO株式引受業務を实践
- ・投資家・企業の双方から信頼される引受証券会社として、確固たる地位を確保

## ■ その他の施策

### ◆ IPO引受ビジネス以外の新たな収益の柱を構築

- ・WR Hambrecht & Co Japan株式会社と連携したM&Aアドバイザリー業務の展開により、IPO引受ビジネスとの相乗効果を狙う

### ◆ 中国資本市場部によるサービス

- ・日本市場への上場を希望する優良中国未公開企業の調査、並びにIPO引受支援の実施

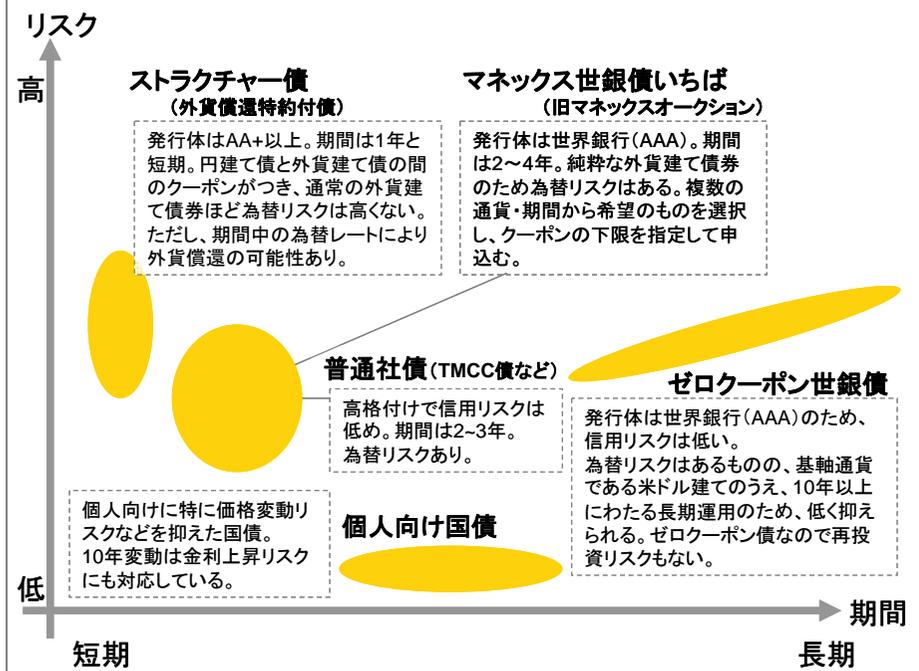
### ◆ 引受審査体制の更なる拡充に向けた取り組み

- ・日本証券業協会の引受審査に関する公正慣習規則の整備を踏まえ、引受審査体制を更に拡充

# 債券ビジネス：更なる商品・サービスの充実

## ■新たな商品・サービスの追加

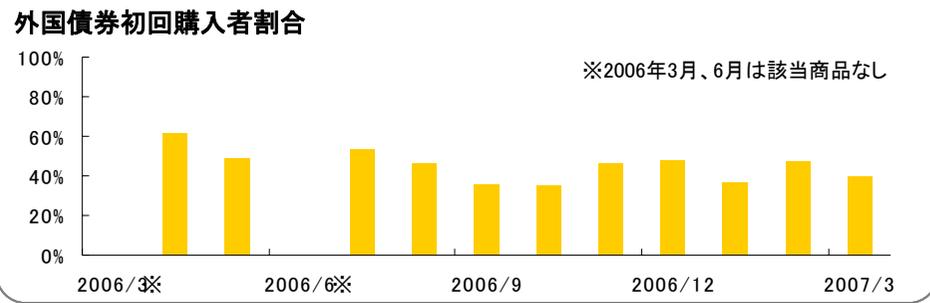
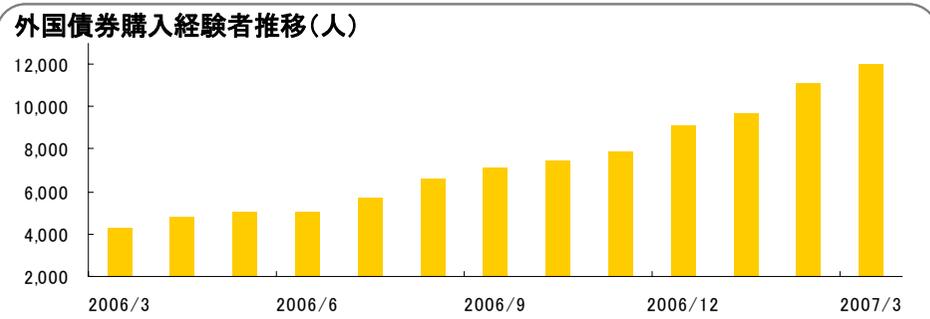
◆お客様から寄せられる多様なご要望にお応えするため  
様々な新商品・新サービスの提供を開始



### ◆「外貨建て受取り」「外貨建て買付け」サービス開始

該当する外貨建て債券の利金・償還金で外貨建てMMFの自動買付けをしたり、外貨建てMMFから直接外貨建て債券を購入できるサービス。都度の円転なしで外貨運用が可能に。

## ■外国債券購入者の推移



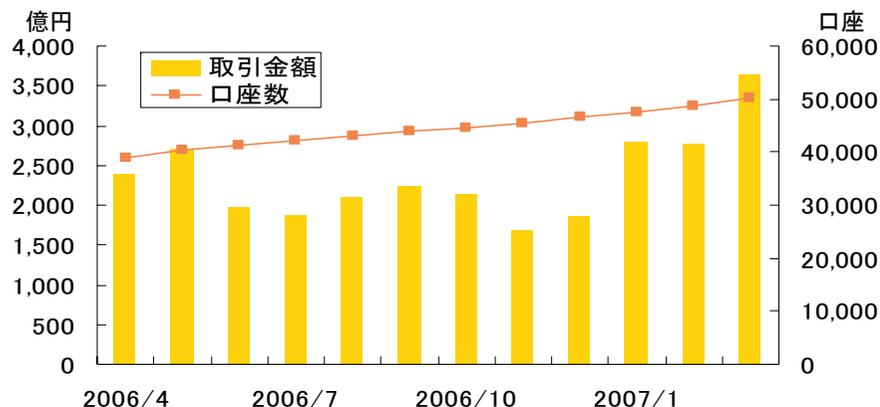
## ■今後の施策

- ◆**毎月利払い**
  - ・かねてお客様から要望が多かった、毎月利払い債の取扱いを2007年4月から開始
- ◆**短期債の取り扱い**
  - ・相場環境やお客様のニーズを踏まえ、1年以下の短期債の取扱いを検討
- ◆**既発債**
  - ・オンラインでの売り注文や、既発債の売買を検討中
- ◆**時価表示**
  - ・保有債券の時価のweb表示を検討中

## FXビジネス：為替保証金取引利用者の更なる拡大へ

### ■直近1年間のFX口座数と月間取引金額の推移

#### ◆口座数・取引金額の推移



- ・直近1年間、オンラインFX専業他社がサービスを拡充する中、FX口座数・取引金額の伸びが鈍化
- ・高度な発注機能と豊富な通貨ペアを備えたマネックスFXproを2007年1月にリリースし、マーケティング強化、FXユーザー拡大に注力

#### ◆2007年1月よりFX取引手数料キャンペーンを実施

[内容] ・2007年1月29日よりFXの手数料を最大で半額、FXproの手数料率を通常の手数料の2分の1で実施

[効果] ・2006年10月～2007年3月に為替保証金取引を行ったお客様のうち33.4%の方が、キャンペーン期間中の平均月間取引回数が2.9倍に増加  
 ・2006年10月～2007年1月の月平均口座開設数と比較して、キャンペーン期間中の口座開設数は、20%増加

### ■新規に追加した通貨ペアの取引好調

#### ◆2007年1月にマネックスFXproを導入

取引可能な通貨ペアが拡大、取引対象通貨ペアが多様化  
 マネックスFXproでは、26%が新規通貨ペアの取引

#### マネックスFXproにおける取引ランキング(取引件数ベース) (2007年1月29日～3月21日)

- 1位 米ドル/円
- 2位 南アフリカランド/円
- 3位 NZドル/円
- 4位 英ポンド/円
- 5位 ユーロ/円

主要通貨である米ドルに次いで、新規に取扱いを開始した南アフリカランドの取引が人気

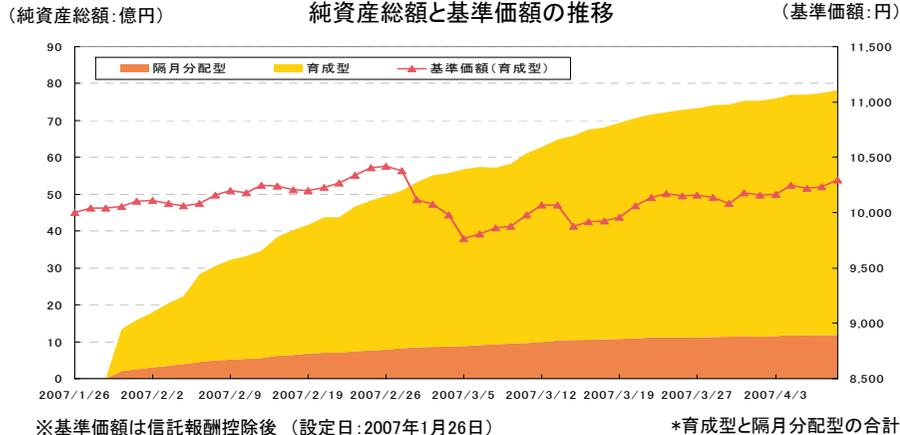
### ■今後の施策

- ◆ 投資情報、投資ツールの充実
- ◆ 取引チャネルの拡大
- ◆ FXユーザの裾野を広げるため、2つのプラットフォームの特色を最大限に訴求するマーケティングを強化

# 投資信託ビジネス: オンライン投信販売の先駆者

## ■高い販売実績を達成—「マネックス資産設計ファンド」

### ◆販売開始から約2ヶ月半で、純資産総額75億円\*を達成



## ■充実したラインナップを通じ、魅力ある投資機会を提供

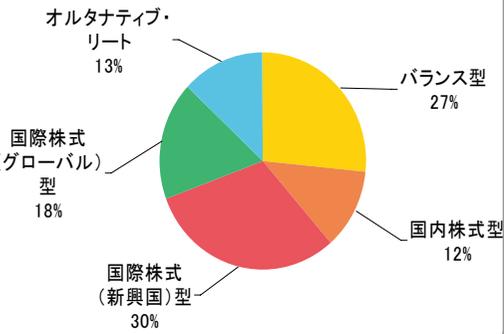
### ◆投資先に偏りのない、バランスの取れた販売実績

⇒幅広い選択肢の提供により、お客様の国際分散投資をサポート

[2007年1月～3月の販売金額ランキングTOP10]

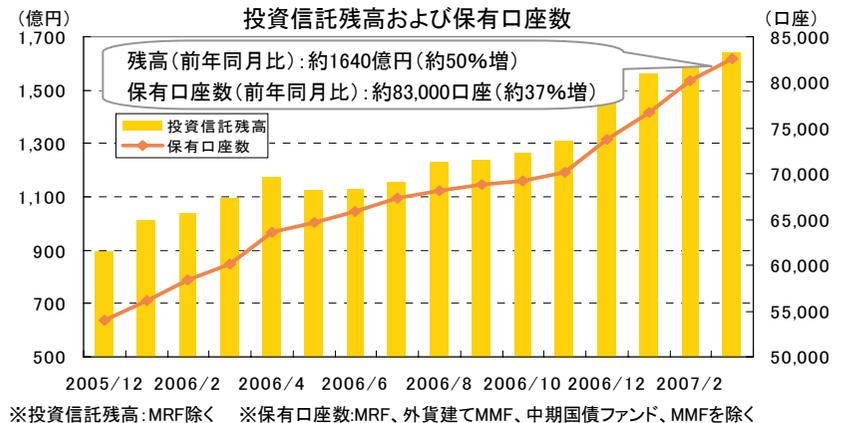
1. マネックス資産設計ファンド (育成型/隔月分配型)
2. 日経225ノーロードオープン
3. HSBCインドオープン
4. 三井住友ニューチャイナファンド
5. マネックス・フルトン・チャイナ・フォーカス (グローバル)
6. 朝日Nvestグローバルバリュー株オープン
7. トヨタアセット・バンガード海外株式ファンド
8. HSBCチャイナオープン
9. 欧州新成長国株式ファンド
10. ダイワ・グローバルREIT・オープン

[販売額ファンド種類別分布]

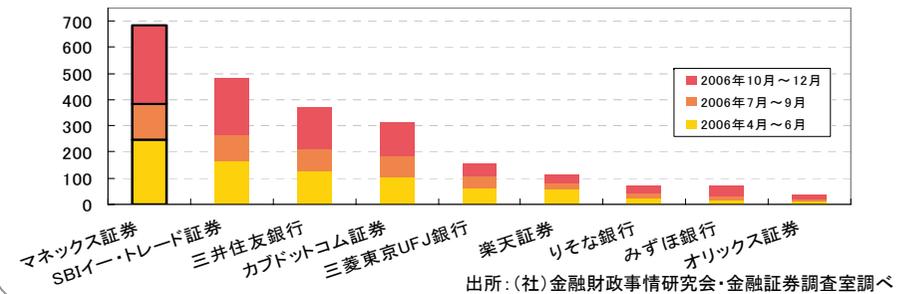


## ■オンライン屈指の投信販売力を確立

### ◆業界トップクラスのオンライン投資信託販売実績



メガバンク及びネット専門証券会社のインターネット経由の投信買付金額 (2006年4月～12月)



## ■今後の施策

- ◆独自の評価基準をもとに、「セレクトファンド」の定期的な見直しを実施  
定量/定性的に優れた商品の選択をサポート
- ◆ユーザビリティ向上を追求し、投信ページを全面リニューアル

# オルタナティブ投資ビジネス:いいものだけを世界から

## ■ 小額からのオルタナティブ投資を実現

### ◆ (愛称)アジア フォーカス アジアファンドオブファンズ連動型投信

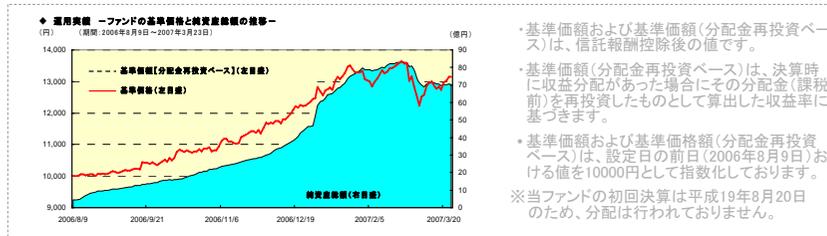
- ・日本、アジアのヘッジファンドへの分散投資を10万円から可能に
- ・リスクを抑え、絶対リターンを徹底追求した運用戦略
- ・2006年度下期で+4.8%のリターンを達成し、2006年5月から8月にかけての基準価格下落(-4.5%)をほぼ回復

純資産総額: 約101億円 (2007年3月末現在)  
 運用会社: フルトン・ファンド・マネジメント  
 投資助言会社: マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ

### ◆ (愛称)チャイナ フォーカス マネックス・フルトン・チャイナ・フォーカス

- ・外国人への投資制限のある中国A株へのアクセスを個人投資家に提供
- ・高成長が見込める中国大陸、香港、台湾の3市場に分散投資、ロング・ショート戦略によるリスク管理

純資産総額: 約70億円 (2007年3月末現在)  
 最低投資単位: 10万円  
 運用会社: フルトン・ファンド・マネジメント  
 投資助言会社: マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ



## ■ 個人投資家にプライベート・エクイティ投資の機会を提供

### ◆ (愛称)プレミアム・ハイブリッド2006

- マネックス ファンド・オブ・ファンズ シリーズI  
 Monex-HFR プライベートエクイティファンド&ヘッジファンドインベストメンツ 2006
- ・プライベートエクイティ(非上場株式ファンド)とヘッジファンドを組み入れた、個人向けとしては画期的な試み~50万円から投資可能に
  - ・ヘッジファンド投資と組み合わせることでプライベートエクイティ投資に一定の流動性を付加(運用開始後5年半後から部分的に解約可能)
  - ・これまでにTH Lee、JC Flowers等の世界的に著名なプライベート・エクイティファンドと投資契約を締結

純資産総額: 約42億円 (2007年3月末現在)  
 最低投資単位: 50万円  
 運用会社: HFRアセットマネジメント  
 投資助言会社: マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ

- ・プレミアム・ハイブリッドはシリーズ化し継続的に発行することを検討している

## ■ 今後の施策

### ◆ マネックス・オルタナティブ・インベストメンツの運用部門を強化

- ・人員増強により、万全な運用体制確立を目指す

### ◆ 取り扱い商品の拡大

- ・新ファンドを企画、商品ラインナップの拡充へ

### ◆ 運用報告の充実

- ・「読んでおもしろい」運用報告書の発行
- ・マネックス<オルタナティブ>メールの内容充実

## トピックス

## ■カブロボプロジェクト

## trade-science

## ◆2007年2月20日より株式自動売買プログラム(カブロボ)による総額5億円の実運用開始

- ・トレード・サイエンスの運営するカブロボコンテストで選抜された10台のカブロボによる運用
- ・2007年8月まで6ヶ月間運用予定
- ・2007年4月20日現在(2ヶ月経過)、対TOPIX比 + 2.05%のパフォーマンス

## ◆2007年度は、カブロボを使った商品・サービスを開発

- ・カブロボによる売買シグナル配信サービス



- ・カブロボによるファンド・SMAサービス



## ■最先端リアルタイム・トレーディングツール

## 「マネックストレダー」シリーズ 2007年4月16日β版リリース



## ◆日本初のプログラムトレード(自動売買)機能付きツール(※)

利用料無料の「マネックストレダー」、リアルタイム・テクニカル検索機能などが利用できる「マネックストレダープロ」、プログラムトレード(自動売買)機能が利用可能な「マネックストレダープロα」の3種類を用意

※プログラムトレードは「マネックストレダープロα」のみで利用可能

## ◆ユニークな機能を多数装備

- ・好みによって自由にレイアウトし、作成したレイアウトを20種類まで保存可能
- ・マウスだけで発注できる「ダブルクリック注文」、キーボードのみで発注できる「ロケット注文」等、さまざまな注文方法
- ・複数のフォルダの使い分けやデータのインポート等が可能な銘柄登録機能
- ・チャートフォリオやドリームバイザー提供情報等、充実した投資情報

## 投資教育：より多くの個人投資家へ、より上質な学習の機会を提供

### ■各種学習機会の用意

#### ◆継続的なセミナーの企画・開催

- ・ 2006年4月～2007年3月実績
  - 大規模・小規模セミナー 開催数 201回、延べ参加者 19,754人
  - 個人投資家向けIRセミナー 開催数 13回、延べ参加者 1,269人

#### ◆eラーニング「マネックス・キャンパス」

- ・ 基礎的内容の全6講座、および専門的内容の3講座を提供
- ・ 延べ受講者数は 約3,600人
- ・ 今後も内容を充実させ、約20講座まで拡充予定

#### ◆「マネー検定」

- ・ 個人投資家の投資リテラシーを客観的に把握する検定サービスを開始
- ・ 角川総一氏(経済評論家)、榊原英資氏(早稲田大学教授)、林裕二氏(税理士)、深野康彦氏(ファイナンシャルプランナー)武者陵司氏(ドイツ証券副会長兼CIO)ら外部の有識者を検定委員に迎えた信頼性の高い検定
- ・ 「日経マネー」誌と協力し、2007年3月にイベントを開催

**マネー検定**

マネー検定 会場の様子



### ■日本の個人投資家の金融リテラシーを高める活動

#### ◆「マネックス お金のゼミナール」

- ・ 2006年10月より1年間、毎週日曜の朝日新聞上で紙面講座を連載中
- ・ 2007年4月22日までに29回掲載
- ・ 毎月実施の朝日新聞の広告モニター調査結果で、下記項目において増加の傾向がみられた（数値は 2007年1月の調査結果）
  - 広告をみてマネックスについて調べる等、行動を起こした人・・・21%
  - 広告をみて資産運用や投資に対する印象が良くなった人・・・22%
  - 金融商品による資産運用に興味がある人・・・48%



「お金のゼミナール」

紙面一面を用いて  
お金に関する様々な  
テーマを、より詳しく、  
よりわかりやすく説明

#### ◆「株のがっこう 団塊世代編」

- ・ 2006年に開始した、団塊世代のご夫婦を対象にしたセミナーを福岡、大阪でも開催。今後横浜や名古屋など全国主要都市にて開催予定



会場の様子



I. 業績概要

II. 経営戦略と事業展開

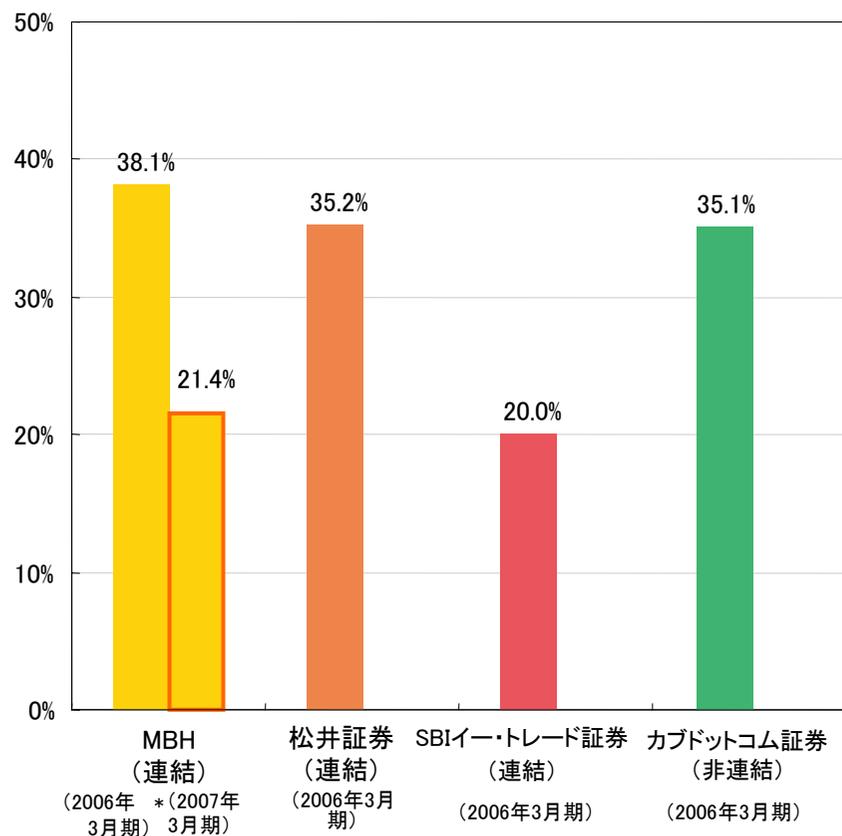
**III. 株主の皆様へ**

IV. ご参考

## ROEと配当

### ■株主の皆様のリターンを追求します

#### ◆ROE(自己資本当期純利益率)



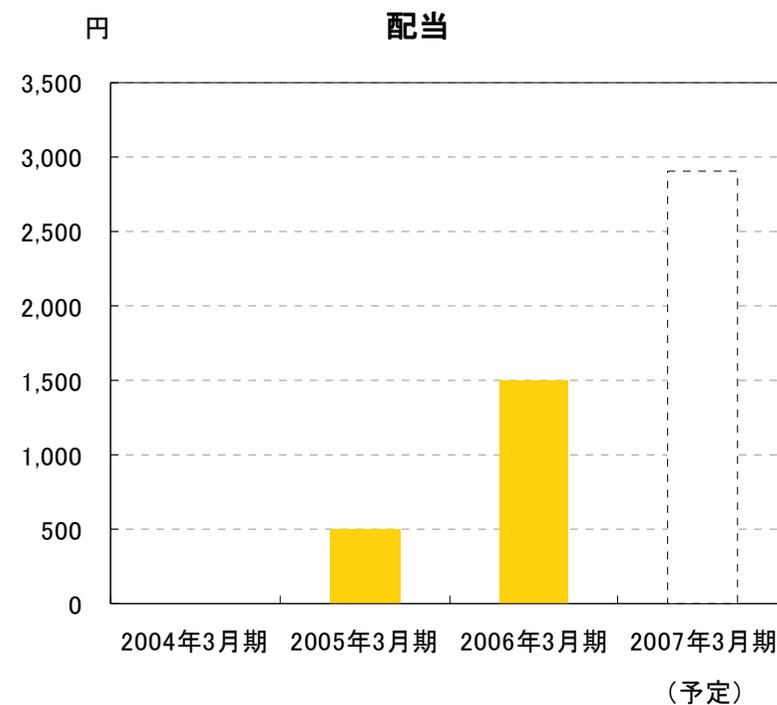
※MBH(2007年3月期)のROE

= (2007年3月期純利益) ÷ ((2007年3月期首自己資本+ 2007年3月期末自己資本) ÷ 2)

※各社IR資料より当社作成

#### ◆2007年3月期末の配当

- ・前事業年度の証券子会社の純利益の約50%  
⇒ 2,900円の配当(予定)
- ・高い配当性向を維持



## 配当方針と経営体制

### ■2008年3月期以降の配当方針

#### ◆配当の計算基準

- ・従来： 前事業年度の証券子会社の純利益
- ・2008年3月期以降： 当事業年度の当社グループの連結純利益

⇒2008年3月期の期末配当については、  
2008年3月期の当社グループの連結純利益を計算基準とする

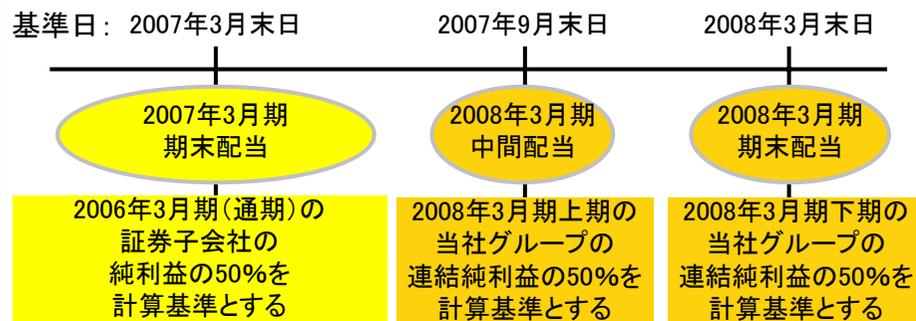
#### ◆配当性向

連結純利益の50%程度を目標とする

#### ◆中間配当の実施

- ・2008年3月期より中間配当の実施を開始予定
- ・当該事業年度の中間連結純利益を基準として計算し、その50%を目途とする

(イメージ図)



### ■新経営執行体制

#### ◆取締役

(\*2007年6月開催予定の定時株主総会に付議)

*重任	松本 大	代表取締役社長CEO
*重任	工藤 恭子	代表取締役副社長
*重任	中村 友茂	代表取締役常務
	中島 努	取締役
*新任	田名網 尚	(現 常勤監査役)
*新任(非常勤)	佐々木 雅一	公認会計士(現 監査役)
*新任(社外・非常勤)	谷家 衛	あすかアセットマネジメントリミテッド CEO
(社外・非常勤)	川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授
(社外・非常勤)	榎原 純	株式会社ネオテニー 取締役会長

#### ◆監査役

	森山 武彦	マネックス証券株式会社常勤監査役
(社外)	小澤 徹夫	東京富士法律事務所パートナー 弁護士
*新任	河相 董	(現 取締役)
*新任(社外)	玉木 武至	東銀リース株式会社 顧問

#### ◆アドバイザリーボード

(50音順)

議長	出井 伸之	ソニー株式会社 最高顧問
委員	伊藤 元重	東京大学大学院経済学研究科 教授
委員	岩田 彰一郎	アスクル株式会社 代表取締役社長
委員	大宅 映子	ジャーナリスト・評論家
委員	成毛 眞	株式会社インスパイア 代表取締役社長

## ディスクロージャー

### ■クリアかつタイムリーなディスクロージャーを継続的に目指します

#### ◆クリアなディスクロージャー

ディスクロージャー項目	頻度	スタート時	言語
口座数・預かり資産等の概況	週次・月次	1999年	日・英
営業収益および純営業収益	月次	2005年10月	日・英
経常利益※	月次	2006年4月	日・英

※ 経常利益の月次開示は業界で初めての試み

#### ◆タイムリーなディスクロージャー

	対象	ディスクロージャー	頻度	言語
決算説明	個人投資家向けIR	決算説明会	四半期ごと	日本語
	機関投資家向けIR (海外IR含む)	決算説明会	中間・本決算	日本語
		テレフォン・カンファレンス	四半期ごと	日・英
		個別IRミーティング	四半期ごと	日・英
	海外IRミーティング	中間・本決算	英語	
PR	個人・マスコミ 機関投資家(海外含む)	プレスリリース	適時	日・英

#### ◆ステークホルダーとのコミュニケーション

- ・株主総会の土曜開催
- ・マネックスメール「松本大のつぶやき」  
様々なトピックスを毎営業日発信
- ・マネックスよろず相談所  
「松本大とここだけトーク」月2回開催



#### ◆主要株主および株式分布状況

(2007年3月末時点の株主名簿による)

##### 所有者別分布

金融機関(銀行・信託・生保他)	8.65%
証券会社	4.01%
その他の法人	36.67%
外国法人等	17.52%
個人・その他	33.15%

##### 主要株主上位3位

株式会社日興コーディアルグループ	26.29%
松本 大	11.10%
ソニー株式会社	5.00%

※大量保有報告書により2007年3月末までに以下の保有状況が報告されております。

・2007年1月15日付 デルタ・パートナーズ・エルエルシー他2名.....8.55%

#### ◆当社の認識している株式分布(※)

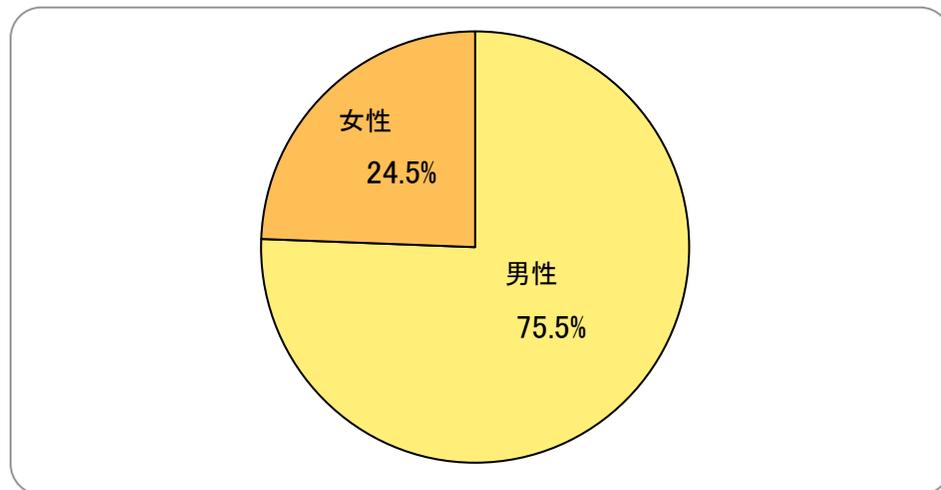
(株)日興 コーディアル グループ 26.3%	松本大 11.1%	デルタ・パートナーズ エルエルシー他 8.65%	ソニー(株) 5.0%	個人・その他 22.1%	その他の法人 5.4%	金融機関 8.7%	外国法人等 9.0%	証券会社 4.0%
----------------------------------	--------------	--------------------------------	----------------	-----------------	----------------	--------------	---------------	--------------

※上記は、2007年3月末時点の株主名簿および4月20日までに当社が入手した大量保有報告書を基に当社が作成したものです。持株比率については推定の計算です。

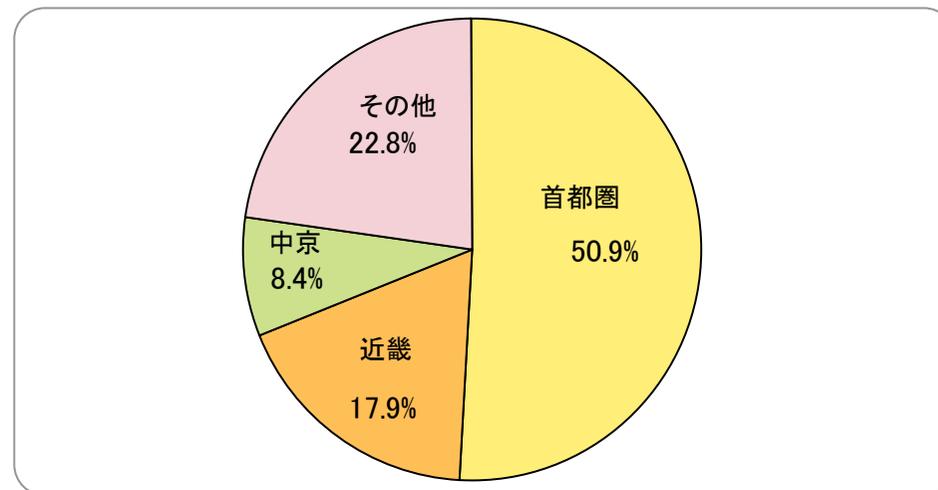
- I. 業績概要
- II. 経営戦略と事業展開
- III. 株主の皆様へ
- IV. ご参考**

## お客様分布(2007年3月末現在)

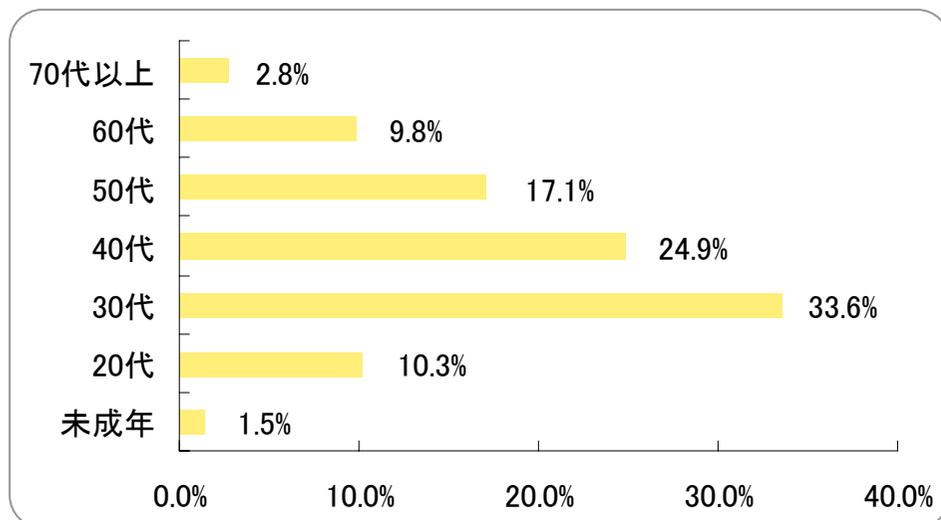
### ■男女別



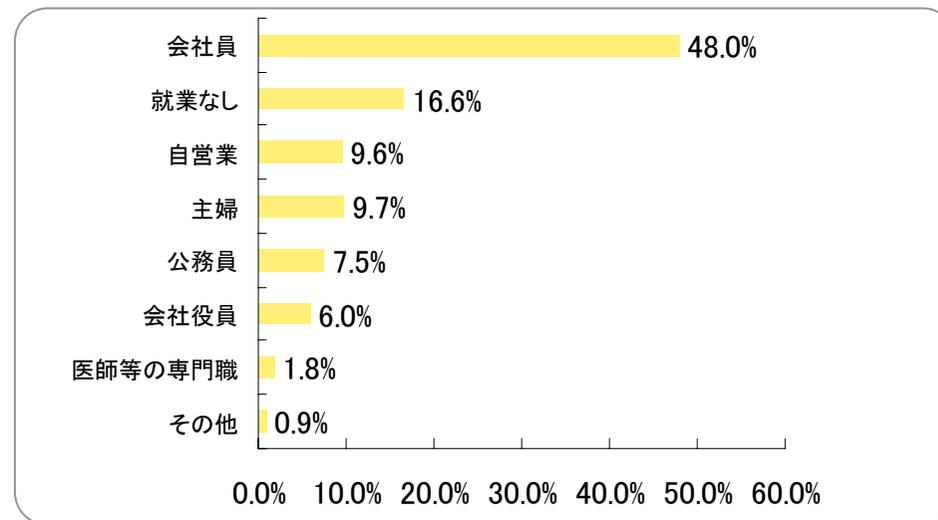
### ■居住地域別



### ■年代別



### ■職業別



# マーケティング施策

## ■ イベント

### ◆ 日経BP社主催の「資産形成フェア2007」へ特別協賛

2007年1月28日(日) 新高輪プリンスホテル 来場者約3,000人

- ・ マネックス・ユニバーシティによる資産形成に関するセミナーや「マネックス資産設計ファンド」のミニセミナーを実施
- ・ 多くの個人投資家の方へ、様々な形で資産運用を学ぶ場を提供



会場の様子

## ■ 広告戦略

### ◆ クリエイティブの統一によりブランドの浸透と認知度向上を図る

#### ・ 認知度

**ビジネスマン層** 前年比 170.4% up  
**一般個人層** 前年比 159.6% up (日経「企業イメージ調査」より)



## ■ オンラインセミナー

### ◆ 定期的なオンラインセミナーの開始

- ・ 1週間に4~5回の開催
- ・ 外部講師も招き、多彩な内容のセミナーを提供
- ・ 録画をオンデマンドでも配信し、お客様への投資教育ツールの一つとしても利用

オンラインセミナー画面



### ◆ オンラインセミナーシステムを活用した商品PR

- ・ 商品の説明動画を録画し、商品PR手段としても活用

## 主要オンライン証券比較:フルラインサービスの実現

(2007年4月17日現在)

	株式関連							貸 株		債 券		投資信託		オルタナティブ投信		その他			
	逆指値	中国株式	米国株式	夜間取引PTS	夜間取引PTS特別売買	ミニ株(株式ミニ投資・単元未満株投資)	自動売買機能付トレーディングツール	配当金相当額自動受取	株主優待自動取得	個人向け国債・外国債券	オークション方式	積立プログラム	中国株インド株投信	分散投資型	非分散投資型	商品先物	外国為替保証金取引	ATM入出金	カード代金証券口座引落し
マネックス証券	○	○	×	○	◎	○	◎	◎	◎	○	◎	○	○	◎	○	◎	○	○	○
SBIイー・トレード証券	○	○	○	×	×	○	×	×	×	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○
松井証券	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×
楽天証券	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	○	×	○	×	×
カブドットコム証券	○	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×
ジョインベスト証券	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	○	×	×

◎:マネックス証券のみ提供中 ○:提供中 ×:提供無し

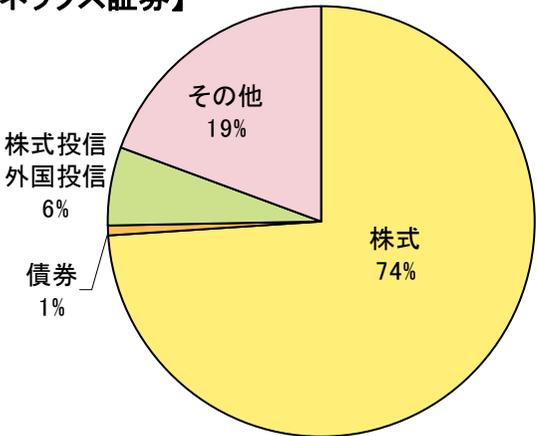
出所:各社IR資料等

# 大手証券との比較

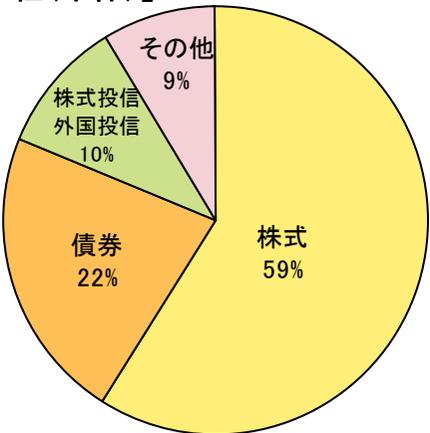
## ■預かり資産の内訳 (2006年9月末)

マネックス証券の預かり資産は、オンライン証券としては分散しているが、大手証券と比較すると、債券、投信の比率が低く、開拓の余地は大きい

### 【マネックス証券】



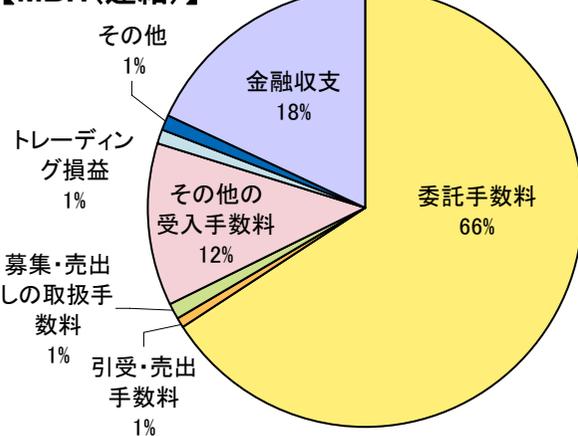
### 【大手証券A社(単体)】



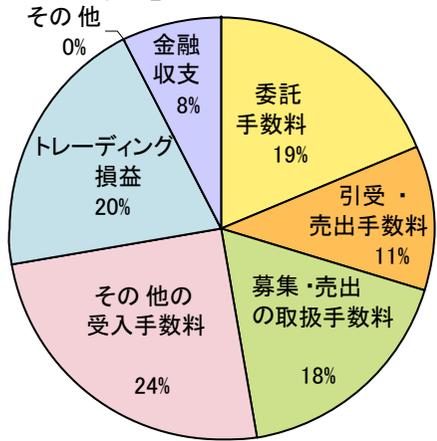
## ■純営業収益の内訳 (2007年3月期第2四半期)

大手証券は収益の分散化が進み、日本の株式市場が悪化した場合でも、安定的に収益を確保

### 【MBH(連結)】



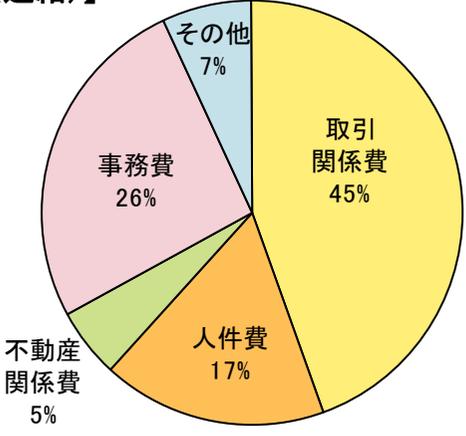
### 【大手証券A社(単体)】



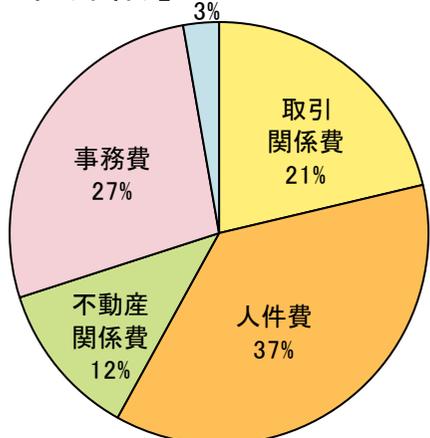
## ■販売費及び一般管理費の内訳 (2007年3月期第2四半期)

マネックスは販売チャネルをオンラインに特化することで、人件費の比率をコントロール

### 【MBH(連結)】



### 【大手証券A社(単体)】



※大手証券A社の数値はIR資料より当社で算出。大手証券A社の預かり資産は国内預かり資産

## グループ会社

(2007年3月末時点)

# MBH

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社



Monex University, Inc.

株式会社 マネックス・ユニバーシティ

すべての個人投資家へ真の投資教育を

(持株比率) MBH: 70%



10%

10%

10%



MONEX

マネックス証券株式会社

プレミアム総合金融オンライン証券

(持株比率) MBH: 100%

# MAI

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

最高水準のオルタナティブ商品を  
個人投資家へ

(持株比率) MBH: 55%



Asuka Asset Management 45%

## trade-science

トレード・サイエンス株式会社

AIによる次世代の資産運用

(持株比率) MBH: 34%

Wit 早稲田情報技術研究所 66%

## ネットライフ企画株式会社

生命保険事業の調査・企画

(持株比率) MBH: 50%

あすかDBJ投資事業有限責任組合: 50%

# MBI

マネックス・ビジネス・  
インキュベーション株式会社

新規ビジネスの発見、育成

株式自動売買プログラムによる実運用

(持株比率) MBH: 100%

## WR HAMBRECHT & CO JAPAN

WR Hambrecht & Co Japan株式会社

IPOの新方式導入

M&Aアドバイザリーサービス

(持株比率) MBH: 25%

WR HAMBRECHT+CO 25%

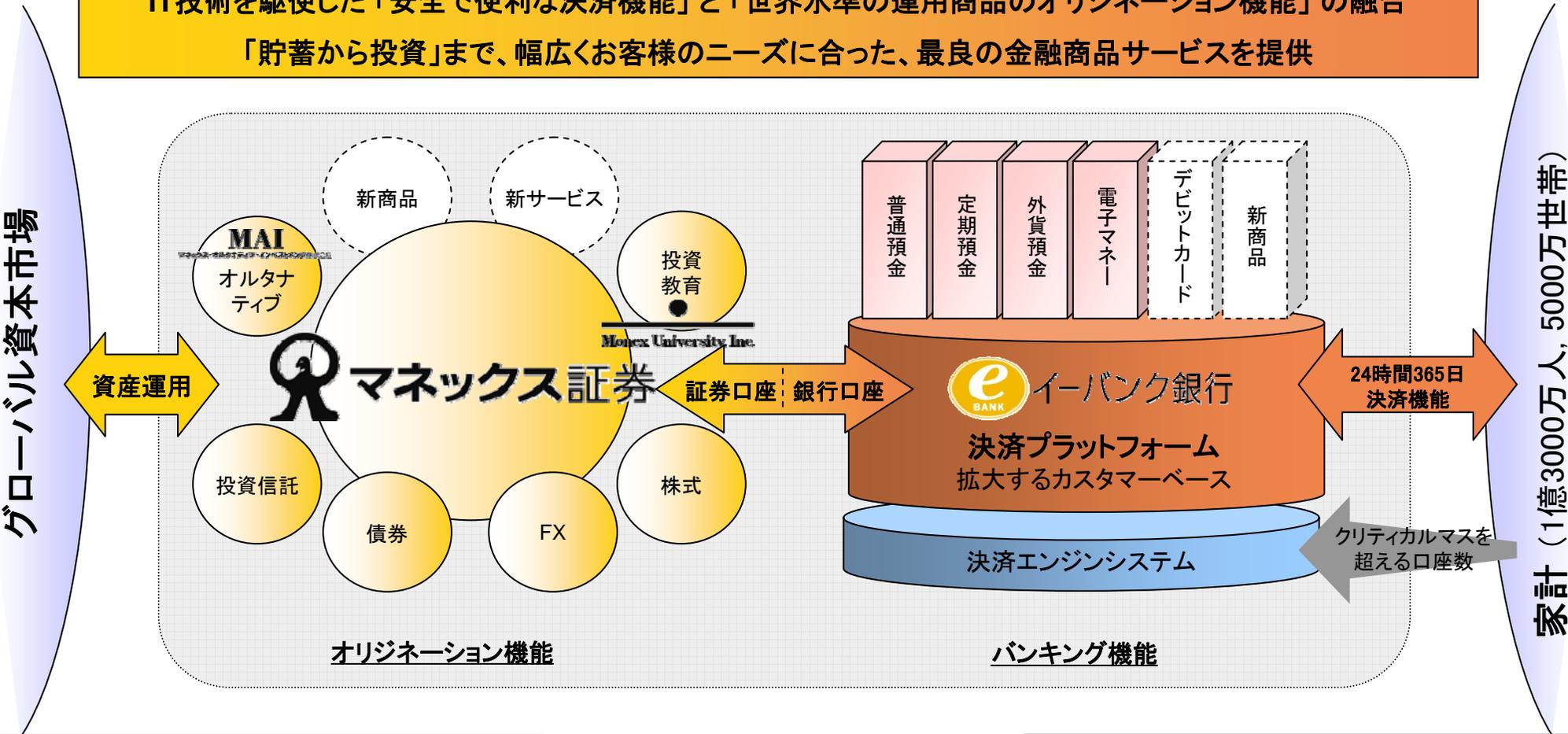
ZenShin Capital Partners II, L.P. 25%

DBJ事業価値創造投資事業組合 25%

# (追加資料)

# マネックス証券 + イーバンク銀行の戦略的業務提携

IT技術を駆使した「安全で便利な決済機能」と「世界水準の運用商品のオリジネーション機能」の融合  
「貯蓄から投資」まで、幅広くお客様のニーズに合った、最良の金融商品サービスを提供



**オンライン証券のマーケットリーダー**

- ・業界2位の75万口座, 預かり資産2兆円 (2007年3月末)
- ・世界水準の運用商品のオリジネーション機能
- ・Gomez ランキング「便利な機能・サービス」二年連続 No.1

銀行代理業務	証券仲介業務
世界水準の運用商品	24時間365日決済機能
投資教育サービス	拡大する顧客ベース

**インターネット専門銀行のマーケットリーダー**

- ・業界最大の201万口座 (2007年3月末)
- ・安価でセキュリティが確保された電子決済サービス機能
- ・Web of the Year 五年連続No.1